

經濟水道委員會

說明資料

平成29年3月15日
市民經濟局

目 次

頁

1	防犯カメラ設置助成及び防犯灯LED化助成にかかる予算及び実績の推移	1
2	本市の街頭犯罪等認知件数及び政令指定都市におけるワースト順位の推移	2
3	平成28年の街頭犯罪等認知件数	4
4	自転車安全適正利用の促進	6
5	自転車安全利用促進施策に関する基本的な考え方にかかるパブリックコメントの主な意見	8
6	相手方別自転車事故件数の推移	9
7	平成27年の自転車対車両の事故類型別死傷者数	10
8	平成28年度の区民会議の開催	11
9	区政協力委員兼災害対策委員の担当区域の把握状況	12
10	港まち・栄東まち活性化事業	13
11	プレミアム付商品券発行事業の推移	15
12	産業立地促進助成の活用による本市への初進出	16
13	平成28年度の中小企業向け経営相談等の実績	18
14	世界青少年発明工夫展	19
15	平成28年度の小規模企業経営力強化設備投資補助金の交付件数等	21
16	中小企業への訪問調査	22
17	市内の従業者規模別事業所数の推移	23
18	小売業の事業所数の推移	24
19	信用保証付制度融資の実績等の推移	25
20	天井等落下防止対策	26
	(参考資料)	
	自転車走行空間の整備にかかる認識	27

1 防犯カメラ設置助成及び防犯灯LED化助成にかかる予算及び実績の推移

(1) 防犯カメラ設置助成

(単位:千円)

区 分	予 算		実 績	
	台 数	金 額	台 数	金 額
平成26年度	200	36,000	199	32,646
平成27年度	200	36,000	276	41,550
平成28年度	240	38,400	293	43,722
平成29年度	272	40,800	—	—

注 平成28年度は、平成29年1月末現在の交付決定額

(2) 防犯灯LED化助成

(単位:千円)

区 分	予 算		実 績	
	灯 数	金 額	灯 数	金 額
平成26年度	2,000	32,000	1,989	42,849
平成27年度	3,400	34,000	2,985	26,423
平成28年度	4,000	35,000	2,564	20,478
平成29年度	4,000	31,754	—	—

注 平成28年度は、平成29年1月末現在の交付決定額

2 本市の街頭犯罪等認知件数及び政令指定都市におけるワースト順位の推移

(1) 認知件数

区 分	平成26年	平成27年	平成28年
強盗	78	83	75
恐喝	93	87	103
自動車盗	1,085	907	464
オートバイ盗	850	583	583
自転車盗	6,748	6,004	5,816
部品ねらい	1,713	1,332	936
車上ねらい	2,471	2,280	1,691
ひったくり	265	258	266
自動販売機ねらい	273	310	215
侵入盗	3,274	2,715	1,930
住宅対象侵入盗	1,855	1,496	1,040
計	16,850	14,559	12,079

(2) ワースト順位

区 分	平成26年	平成27年	平成28年
強盗	3位	2位	2位
恐喝	2位	2位	2位
自動車盗	1位	1位	1位
オートバイ盗	6位	8位	6位
自転車盗	2位	3位	3位
部品ねらい	2位	2位	2位
車上ねらい	2位	2位	2位
ひったくり	2位	2位	2位
自動販売機ねらい	4位	3位	4位
侵入盗	1位	1位	2位
住宅対象侵入盗	1位	1位	1位
計	2位	2位	2位

3 平成28年の街頭犯罪等認知件数

区	強盗	恐喝	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	部品 ねらい
千種	3	5	31	37	381	66
東	13	9	27	23	269	28
北	9	6	53	41	442	89
西	3	7	28	18	414	74
中村	5	12	15	30	613	49
中	10	15	27	45	790	52
昭和	1	1	19	8	265	21
瑞穂	3	4	12	8	173	15
熱田	3	2	10	13	261	22
中川	6	11	58	63	535	96
港	8	8	31	54	326	81
南	2	4	17	72	346	63
守山	2	0	41	36	228	93
緑	3	13	46	41	275	73
名東	4	2	31	43	274	65
天白	0	4	18	51	224	49
計	75	103	464	583	5,816	936

区	車 上 ねらい	ひったくり	自動販売 機ねらい	侵 入 盗		計
					住宅対象 侵入盗	
千 種	139	16	6	121	77	805
東	66	29	15	63	31	542
北	152	17	19	107	61	935
西	114	13	15	139	74	825
中 村	132	19	24	136	81	1,035
中	177	49	36	130	43	1,331
昭 和	75	17	19	76	53	502
瑞 穂	42	16	6	58	38	337
熱 田	43	9	7	47	27	417
中 川	148	6	17	181	105	1,121
港	80	3	8	119	43	718
南	85	8	14	95	41	706
守 山	130	11	9	138	73	688
緑	136	23	4	240	130	854
名 東	110	10	10	131	89	680
天 白	62	20	6	149	74	583
計	1,691	266	215	1,930	1,040	12,079

4 自転車安全適正利用の促進

(1) 自転車用ヘルメット購入費助成

ア 概要

区 分	内 容
対 象 者	本市の指定する自転車交通安全講習会の受講者 ・小学生の保護者 ・65歳以上の高齢者
助 成 額	購入価格の2分の1以内（上限2,000円）

イ 講習会

区 分	内 容
対 象 者	・小学生及びその保護者 1,600組 ・65歳以上の高齢者 1,600人
開催概要	自転車の交通ルール及びヘルメットの重要性に関する講習等 ・対象者別に各区1回、計32回開催予定 ・各区の小学生及び65歳以上の高齢者の人口に応じ定員を設け、受講者を公募（応募多数の場合は抽選）

(2) 広報・啓発及び安全利用教育

ア 課題

- ・交通ルールを分かりやすく周知することが難しい
- ・若者、大人に対する交通安全教育の機会が少ない

イ 取り組み

区 分	内 容
広報・啓発	<ul style="list-style-type: none">・啓発用チラシを作成し、組回覧を実施・広報なごや特集号の作成・PTAや老人クラブ連合会、商店街振興組合連合会、商工会議所等と連携を図り、会報誌等に啓発記事を掲載・チラシを外国語に翻訳し、関係機関と連携して周知・啓発キャンペーンを実施
安全利用教育	<ul style="list-style-type: none">・小学生・中学生の新1年生及び高校生向けのリーフレットを作成し、発達段階に応じた安全利用教育を実施・地域団体、自動車教習所等で活用するリーフレットを作成し、若者や大人に対する教育を実施・事業所内での研修等で活用する教材を作成し、市ウェブサイトに掲載することで事業所内教育を実施・自転車シミュレータを活用した教育の実施

5 自転車安全利用促進施策に関する基本的な考え方にかかるパブリックコメントの主な意見

区 分	内 容
基本的な考え方全体	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止の取組みは重要であり、利用者への意識付けが大きなポイントとなるので、条例制定に賛成である
市・自転車利用者等の責務	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールを知らない人については、教育だけでかなり改善される可能性がある ・市の道路作りは、自動車の目線に偏って見える。自転車、歩行者の目線で考えてほしい ・小中高校においては、年一回は全員に対し安全教育を行うべき
高齢の自転車利用者の事故防止等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の方のヘルメット着用義務化をお願いしたい
自転車損害賠償保険等の加入等	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡事故や後遺障害が残る大きな事故が発生した際に被害者救済になるので、自転車保険の義務化を是非とも実施してほしい ・全ての自転車利用者は自転車保険に加入することとし、罰則規定も導入し、安全運転の理解度アップと軽車両であることの認識を高める必要がある ・自動車の自賠責保険に近い制度を構築し、高齢者等の賠償資力が低い層に対しても平等に補償できる様、検討してほしい

6 相手方別自転車事故件数の推移

区 分	平成26年	平成27年	平成28年
対四輪車	3,411	3,094	2,838
対二輪車	95	67	65
対自転車	63	63	59
対歩行者	50	68	61
その他	128	128	88
計	3,747	3,420	3,111

7 平成27年の自転車対車両の事故類型別死傷者数

区 分	死 傷 者 数
正面衝突	21
追 突	17
出 合 頭	1,860
左 折 時	603
右 折 時	428
そ の 他	442
計	3,371

注 車両には自転車を含む

8 平成28年度の区民会議の開催

(1) 開催形式

会議、ワークショップ、パネルディスカッション 等

(2) 主な参加者

各種地域団体、NPO、企業、公募区民、学生 等

(3) 主な意見

区	内 容
北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困の連鎖を断ち切るため、子どもたちの地域における現状にあった支援をすることが必要
中 村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中村公園周辺には、武将ゆかりの場所があり、さらに多くの方に知ってもらえるような案内をしていくことが必要
中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の1割が外国人なので、外国人に対応できるよう力を入れてほしい ・ 昼間人口層がどのようなニーズを持っているかを調査し、今後の施策や魅力あるまちづくりを行ってほしい
天 白	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市と地域の子育てサロンや子ども会等のつながりや連携を強めることが必要 ・ 障害者が地域で自立するための活動を支援してほしい

大塚 多々

区政 民政
多々

区政 民政
多々

ワークショップ
多々

9 区政協力委員兼災害対策委員の担当区域の把握状況

区 分	区 数
町・丁目を把握	2
町・丁目及び区域図を把握	9
町・丁目及び地番を把握	1
町・丁目、地番及び区域図を把握	4

10 港まち・栄東まち活性化事業

(1) 港まちづくり協議会

ア 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
心地よく安心な 港まちで暮らす	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災まちづくりの推進 ・AED活用の促進 ・コミュニティ活動の推進 ・港まち文庫事業 	6,419
魅力的でにぎや かな港まちに集 う	<ul style="list-style-type: none"> ・地藏盆まつり ・名古屋みなとをどり ・アッセンブリッジ・ナゴヤ連携事業 	5,230
みんなと港まち を創る	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ツールの作成 ・提案公募によるまちづくり事業 ・み(ん)なとまちの拠点活用事業 ・調査検討事業 ・事務費 など 	60,351
計		72,000

イ 組織体制

区 分	構 成
協議会	西築地学区連絡協議会推薦 (6名)
	築地口商店街振興組合推薦 (1名)
	港区区政部長
	総務局総合調整部総合調整室長
	市民経済局企画経理課長
	住宅都市局都市整備部臨海開発推進室長
	緑政土木局港土木事務所長
	町内会役員
監事	港区区政部総務課長
	事務局
事務局	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事務局長 (港区区政部企画経理室長)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">次長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務局職員 (5名)</div> </div>

(2) 栄東まちづくり協議会

ア 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
事業費	・防犯、防災事業 ・池田公園のあり方検討 ・多文化共生事業 ・地域活性化事業 など	44,467
協議会運営費	・事務所賃料 ・事務局人件費 など	10,533
計		55,000

イ 組織体制

区 分	構 成
協議会	栄四丁目及び五丁目の町内会及び地域団体の代表 (15名)
	中区区政部地域力推進室長
	総務局総合調整部総合調整室長
	市民経済局企画経理課長
	住宅都市局リニア関連都心開発部主幹 (栄)
	緑政土木局中土木事務所長
	町内会役員
	中区区政部企画経理室長
事務局	事務局長

1.1 プレミアム付商品券発行事業の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業名	プレミアム付商品券の発行	地域経済活性化促進事業助成	地域経済活性化促進事業助成
実施主体	名古屋市	名古屋商工会議所、名古屋市商店街振興組合連合会、守山・鳴海・有松商工会、名古屋地区の百貨店、専門店等で構成される実行委員会	名古屋商工会議所、名古屋市商店街振興組合連合会、守山・鳴海・有松商工会、名古屋地区の百貨店、専門店等で構成される実行委員会
発行総額 (発行冊数)	7,956,000 (663,000冊)	267,600 (22,300冊)	330,000 (27,500冊)
プレミアム率	20%	20%	20%
事業費	1,588,370 〔商品券発行事務費〕 262,370 プレミアム経費 1,326,000	100,000 〔商品券発行事務費〕 50,000 プレミアム経費 50,000	95,000 〔商品券発行事務費〕 40,000 プレミアム経費 55,000
財 源	参加店舗 — 名古屋市 1,588,370 (地域住民生活等緊急支援のための交付金等)	参加店舗 50,000 名古屋市 50,000 〔商品券発行事務費〕 50,000 プレミアム経費 —	参加店舗 45,000 名古屋市 50,000 〔商品券発行事務費〕 40,000 プレミアム経費 10,000
消費喚起効果	プレミアム経費の約3.5倍	—	—

注1 商品券は1,000円券12枚綴りで1冊

2 事業費及び財源は予算額で、商品券購入者負担による経費を含まない

1 2 産業立地促進助成の活用による本市への初進出

(1) 補助金の新規交付実績等の推移

(単位：千円)

区 分	企 業 数	金 額
平成26年度実績	11	9,174
平成27年度実績	6	4,776
平成28年度見込	9	12,766
平成29年度予定	4	9,068

注 平成29年度は、平成29年1月末までに申請書受付済の企業数等

(2) 事業所開設理由等

ア 平成26年度新規交付企業

区 分	内 容
製 造 業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本に拠点を設置し、日本の同業者と連携して客先に対応して、グローバル化を図るため ・名古屋営業所を開設し、シェアアップを図り、売り上げの向上を図るため。市民税減税はありがたい施策である ・中国の親会社の製品を日本に導入するとともに、日本で承認取得した医薬品の本市からの輸出を図るため。市民税減税の恩恵は享受したい ・今後の売上増加のために中京圏での市場開拓が必須であったため ・当地域からの受注が増加し、対応スピードを上げるため
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・業容拡大のため、名古屋スタジオとして運営していくため。市民税減税は一つの理由と認識している ・本市での顧客が増加したため ・事業拡大に対応し、東京以外での開発、採用、研修場所を確保するため ・グループ会社がある本市に事務所を移すことにより、業務効率の向上と企業間連携を図るため ・当地域におけるコンテンツ配信に関する営業を強化するため ・当地域に集積している製造業等向けの対応を強化するため

イ 平成27年度新規交付企業

区 分	内 容
製 造 業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注の増加に伴い、現在使用している工場が手狭になったため ・売り上げの拡大に伴い、事務所機能の一部を移転するため ・自動車産業等が集積する本市をアジア進出の拠点とするため。市民税減税は一つの理由として挙げられる
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋圏に集積している製造業等のビジネスが活況でありその対応を強化するため ・豊富な人材を獲得するため。市民税減税は会社にとっては直接的ではないが、従業員は喜んでいる ・名古屋圏に集積する製造業への販路を開拓するため

ウ 平成28年度新規交付見込企業

区 分	内 容
製 造 業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客開拓やマーケティングのため ・自動車関連企業との製品開発段階での連携及び顧客サポートの強化のため ・受注の増加への対応及び生産性の改善のため。市民税減税はありがたい施策である ・受注の増加への対応にあたり、協力先企業が多くあるため。市民税減税は魅力的である
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・モノづくり産業を中心とする当地域がI o T時代に重要拠点になると見込んだため ・システム開発の既存顧客の要請に応えるとともに、受注拡大を図るため ・本市にある主要顧客と接触する機会を増やすとともに、人員を確保するため ・本市に本社を置く企業と主要な取引関係にあり、今後関係を強化するため ・事業拡大とそれに伴い必要となる有望な人材の採用のため

1.3 平成28年度の中小企業向け経営相談等の実績

(1) 相談実績

区 分	件 数	企 業 数	新 規
経営相談	1,205	447	275
法律相談	116	111	108
金融相談	547	488	245

注 平成29年1月末現在

(2) 主な広報実績

- ・ 広報なごや、市政広報ラジオ番組等市広報媒体への掲出
- ・ 区情報コーナー、金融機関、中小企業団体等におけるチラシの配架
- ・ テーマ別セミナー、中小企業団体の会合等でのPR

14 世界青少年発明工夫展

(1) 2017の開催

ア 概要

区 分	内 容
時 期	平成29年7月27日(木)～29日(土)
会 場	名古屋市国際展示場
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の青少年による発明品の展示及び来場者への紹介 ・発明品の審査、表彰 ・企業展示
出品参加予定者数	20か国・地域、約200人
主 催	公益社団法人発明協会

イ 事業費

(7) 収入

(単位：千円)

区 分	金 額
公益社団法人発明協会及び出展料等	50,000
愛知県負担金	20,000
名古屋市負担金	10,000
計	80,000

(1) 支出

(単位：千円)

区 分	金 額
イベント運営費	52,500
会場使用料、光熱水費	12,000
事務費等	15,500
計	80,000

注 公益社団法人発明協会の理事会において、正式に決定

(2) 2016の開催実績

区 分	内 容
時 期	平成28年7月16日(土)～18日(月)
会 場	中華人民共和国ハルピン市 ハルピン国際会展体育中心
事業内容	・世界の青少年による発明品の展示及び来場者への紹介 ・発明品の審査、表彰
出品参加者数	アジアを中心に10か国・地域、197人 うち日本人参加者 11人
主 催	中国教育国際交流協会

15 平成28年度の小規模企業経営力強化設備投資補助金の交付件数等

(単位：千円)

区 分	件 数	補助要件における 最低投資額
製 造 業	39	3,000
商 業	0	1,500
サービス業	2	3,000
そ の 他	1	3,000
計	42	—

注 平成29年1月末現在

1.6 中小企業への訪問調査

(1) 訪問件数の推移

平成27年度		平成28年度	
	小規模企業		小規模企業
226	87	177	93

注 平成28年度は、平成29年1月末現在

(2) 主な意見等

区分	内容
意見	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械を更新して生産性を高めていきたい ・若手社員の定着や人材育成に取り組みたい <p>商業及びサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争の激化により売上が減少している ・新事業の展開や新サービスの開発に取り組みたい <p>小規模企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足や後継者不足が課題である ・生産設備の老朽化により設備投資を検討している
対応	<ul style="list-style-type: none"> ・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを支援する事業やインターンシップ受入支援等を実施する事業を予定した ・中小企業のイノベーション活動を促進するため、新たな商品やサービスの創出等を支援する事業を予定した ・小規模企業の設備投資に対する助成を行うとともに、小規模企業を訪問して各種相談に対応する経営アドバイザーの設置を予定した

17 市内の従業者規模別事業所数の推移

区 分	平成24年	平成26年
4人以下	66,618	67,467
5～9人	26,031	26,749
10～49人	25,145	26,298
50～99人	2,410	2,562
100～299人	1,262	1,269
300人以上	312	291
計	121,778	124,636

注 経済センサスによる

1.8 小売業の事業所数の推移

区	平成24年	平成26年
千種	1,269	1,269
東	814	822
北	1,061	1,028
西	1,289	1,304
中村	1,842	1,819
中	3,057	3,134
昭和	892	861
瑞穂	749	746
熱田	653	621
中川	1,353	1,326
港	894	967
南	1,126	1,077
守山	805	821
緑	1,266	1,312
名東	884	905
天白	880	872
計	18,834	18,884

注 経済センサスによる

19 信用保証付制度融資の実績等の推移

(1) 融資の実績

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小規模企業等 振興資金	3,171	19,972,006	2,917	16,741,547	2,080	11,418,910
経営強化 支援資金	1,287	16,798,741	1,083	13,593,532	749	8,923,820
経営安定 資金	2,720	49,455,576	2,573	47,369,999	2,037	37,123,098
新事業創出 資金	61	291,772	40	233,800	41	241,100
計	7,239	86,518,095	6,613	77,938,878	4,907	57,706,928

注 平成28年度は、平成29年1月末現在

(2) 信用保証協会への損失補償

(単位：千円)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
805	989,701	762	854,724	575	649,980

注 平成28年度は、平成29年1月末現在

20 天井等落下防止対策

(1) 天井面積

(単位：m²)

区 分	施 設	面 積
工 事	中区役所講堂	392
	徳重地区会館体育室	445
設 計	南陽地区会館体育室	392
	志段味地区会館体育室	389
	中小企業振興会館メインホール	392
	工業研究所管理棟ホール	259

(2) 工期及び休館期間

区 分	工 期	休館期間
中区役所講堂	12か月	平成29年10月 ～平成30年9月
徳重地区会館体育室	7か月	平成29年8月 ～平成30年3月

注 中区役所講堂の休館期間には、舞台設備改修による期間を含む

(参考資料)

自転車走行空間の整備にかかる認識

平成13年3月に策定した「名古屋市自転車利用環境整備基本計画」に基づき、歩道内での視覚的・構造的な分離を主に進めてきたところであるが、平成23年10月に警察庁から「自転車は車道走行が原則」との通達が出されたことを受けて、本市では平成24年度から車道の路肩をカラー化する「自転車レーン」の整備を主に進めている

